

日本政府へ、ペルシャ湾内に残された船員の安全確保を要請  
船員の命を最優先に考え、政府をあげて対応するよう求める

ホルムズ海峡の通峡が事実上封鎖された3月1日以降、本組合は、国際運輸労連（ITF）および使用者側合同交渉団（JNG）による国際船員労使協議や日本船主協会外航労務部会との労使協議を重ねるとともに、国土交通省海事局および関係省庁に対して、国による船員の安全確保に向けた取り組みを求めている。

現在ペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている日本関係船舶は、日本籍船5隻を含む59隻（日本船主協会関係船舶45隻含む）であり、日本人船員24名を含む1400人以上の船員が乗船している。

国土交通大臣への申入れ

3月2日、国土交通省海事局を通じ、ペルシャ湾内にいる船舶ならびに乗組員の安全確保に向けた取り組みに関し、「イラン情勢を踏まえた航行船舶の安全確保」に関する国土交通大臣宛ての申し入れを行い、船員ならびに船舶の安全確保に向けた政府対応を強く求めた。

「中東地域の安全に関する官民連絡会議」での要請

3月6日には政府（内閣官房：国家安全保障局・国家危機管理室、外務省：総合外交政策局 安全保障政策課・中東アフリカ局 中東第二課・経済局 資源安全保障室、防衛省：統合幕僚監部、海上保安庁 総務部 危機管理室、資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課、国土交通省：海事局 外航課）および民間の関係団体が出席し開催された「中東地域の安全に関する官民連絡会議」において、それぞれの省庁が所管し入手した情報提供等が行われた。

関係団体からは、石油関連団体より、ペルシャ湾において、日本の元請が用船している船舶が相当隻数出られない状況となっている事や、船主団体からは、ペルシャ湾内に滞留している船舶隻数の政府への情報共有および3月1日に、国土交通大臣ならびに外務大臣宛てに要望書を提出したことについての報告とともに、船舶の乗組員の安全を第一に考え、政府には適時適切な情報提供と乗組員の安全確保にご尽力いただきたいとの要望が出された。

本組合からは、ペルシャ湾内に取り残されている船員の命を最優先に考え、政府をあげて対応するよう要請し①乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保②各船への物資供給体制の確立③日本政府から関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供を強く要請した。

「海員だより」